



第2部
部局史編

DEPARTMENT
HISTORY

2

第1章 教育学部

第1節 教育学部長挨拶 藤井 弘也

本学50周年以降では、1999（平成11）年に本学部の教員養成課程の学生定員が100名となり、新課程（情報社会文化課程と人間福祉科学課程）の学生定員150名を下回ったため、教育学部から教育福祉科学部に名称変更したことが大きな改組でした。このときの間人福祉科学課程を基盤にして現在の福祉健康科学部が開設されることになりました。

本学部の新課程の特徴は卒業要件に教員免許取得がないだけでなく、教育課程も含め教員以外の職業を目指すことが前提であった点です。卒業生の企業等での評判も高く、高い実績を挙げていました。

その間に2008（平成20）年に県教育委員会による教員採用汚職事件があり、本学部もその影響を大きく受けることになりました。それまで主として県の退職教員に非常勤としてお願いしてきた教員採用対策を大学教員のみで担うことになりました。当時現役で教員採用試験に合格する学生数が250人中平均で年1名前後であった実績を大幅に向上させなければ、学部の廃止もやむなしという状況に追い込まれていました。

教員就職率が高い他の教員養成大学学部を見ると、教員を目指す意識の高い学生が入学し、高いモチベーションをもって教育課程を修了し、ほとんどの学生が教員採用試験の合格を前提に受験に臨み、合格率が高ければ意識の高い学生が入学してくるという好循環が実現していました。当時の悪循環を断ち切るために学部としてできるのは、その時いる学生を教員採用試験に合格させることでした。そのときに作り上げたのが現在の学生就職支援体制です。

当時は教授会でも「大学で行うのは質の高い教員の育成であり、教採対策は私たちの仕事ではない。」という強い意見もありましたが、状況を丁寧に説明することで、「いくら質の高い教員を養成しても、教員になれなければ意味がない。」ということに賛同いただき、協力をいただけることになりました。

2016（平成28）年の改組では、新課程の卒業生からは存続を求める声が多くなりましたが、小学校教員養成に重点化することがミッションの再定義によって全国一律に求められました。本学部では、ただ強制される改組ではなく、プラスの効果を得るべく教育体制をピーク制（学科教科ごとの学生指導体制）からメンター制（クラス担任制）へ改定し、教科専門、教科教育、教職担当の先生方が連携して4年一貫してクラスを担当し、さらに学年、学部全体で学生教育に責任を負うしくみを導入しました。結果的に担当学年が教採を受験する時に強く指導に関わることで、教採指導にも寄与する形になりました。

伝統ある附属学校園も、実習校としての責務と大分県内の研究モデル校としての役割を果たすため、教員に過大な負担が生じ、その結果大分県教育委員会との人事交流による教員確保が滞ることになっていました。2016（平成28）年改組に合わせて、大分県教育委員会の多大なる協力を得て人事を刷新するとともに、「時間を費やすこと、独自の教育観を継承すること」を改め、大分県の教員人事育成方針に準じた新大分スタンダードに従った、「分かる」を目指す授業、教員のQOLを維持することにより、児童生徒への教育指導へのモチベーションを高く維持する就業管理を徹底することにより、現在では教育実習の前後で教員になりたいというモチベーションが向上するというアンケート結果が得られるようになりました。

このような努力によって2024（令和6）年現在、8年間の平均教員就職率は全国一位に、正規教員就職率もトップクラスの実績をあげ、今では文部科学省を始め、全国の教員養成系大学、学部から視察を受けるようになりました。

現在、少子化に伴う教員養成系大学・学部の再編が進んでいますが、教員養成の一丁目一番地である良い教員を着実に現場に輩出することを継続するという方針は、これからも第一に目指していきます。

第2節 教育学部のあゆみ

本節では、1949（昭和24）年の学芸学部発足から1997（平成9）年の教育学部人間福祉科学課程設置までのあゆみを概観する。

（1）1949（昭和24）年学芸学部の発足と整備

戦後の教育改革で、大分師範学校と大分青年師範学校は大分大学学芸学部として再編された。

学部の構成は、学芸部（教員養成を主としない課程、4年制）と教育部（教員養成を主とする課程）から成り、1学年定員を各々40名、480名とした。教育部には、4年制のほか2年制が設けられていた。4年制には小学校教員養成課程60名、中学校教員養成課程60名があり、2年制は小学校教員養成課程200名、中学校教員養成課程160名があり、学生数では短期養成の方に重点があった。

4年制卒業生は、学芸部の場合、専攻講座により文学士または理学士、教育部の場合、教育学士の称号がそれぞれ与えられた。

教員は、教授27名、助教授51名、講師5名、助手11名の計94名であった。ほかに、附属小学校教諭18名、附属中学校教諭24名、保母3名、技術員6名、事務員94名、その他職員90名で構成されていた。

このように発足した学芸学部は二つの重要な課題を抱えていた。一つは、中津市に1951（昭和26）年3月まで学芸学部中津校舎として大分青年師範学校が併設存続していた。しかし、大分青年師範学校が2年制県立農科大学に昇格する動きがあった。その場合、学芸学部は新たに職業科を増設する必要がある。そこで、大学と県とが話し合い、その結果中津校舎は大分本校に統合された。

二つ目は、1952（昭和27）年に大学適格審査を受けなければならなかったことである。これに合格しないと、2年制の短期大学に降格になってしまう。施設・設備の充実、教員の研究業績、教育実績などから総合的に判定される。中等段階の学校としての位置づけだった師範学校から専門学校程度にまで昇格してまだ10年を経ない学芸学部であった。しかし、大学・学部・大分県の3者の協力と努力によって、この課題を乗り越えるこ

とができた。

これらの課題を解決し、1968（昭和43）年に大分市旦野原に移転するまで駄の原の地で研究・教育を行った。県内の教員不足は次第に解消され、1957（昭和32）年からは2年生課程を廃止した。1960年代に入ると、教員の安定的供給が進み、仮免許・臨時免許等による教員補充がほとんど必要なくなった。

（2）1966（昭和41）年4月 教育学部の発足と展開

国立学校設置法の一部が改正され、1966（昭和41）年4月から、大分大学学芸学部は大分大学教育学部と改称された。これにより、教員免許取得を要しない課程がなくなり、学士も教育学士に統一された。

改称後の課程学科目制への移行は、大学設置基準により、教授39名、助教授39名、講師17名の計95名への4年計画による定員増が期待された。

学部名の改称と同時に、養護学校教員養成課程の設置が認められた。入学定員は20名であった。本課程の設置に伴い、異常児心理（教授）と異常児教育（助教授）の2名の定員増が認められた。その後、1973（昭和48）年に附属養護学校の設置に伴い、異常児教育（教授）の定員がついた。

1966（昭和41）年度から、小学校教員養成課程130名、中学校教員養成課程70名、養護学校教員養成課程20名の入学定員220名で新たなスタートを切った。

幼稚園教員養成課程については、1966（昭和41）年度から設置が検討され、設置が認められたのは、1972（昭和47）年度であった。学生定員は30名となり、教育学部の学生定員は250名となった。

大学統合に伴う移転については、敷地として旦野原地区を選定し、1965（昭和40）年に買収し、同年12月に起工式を取り行った。1967（昭和42）年に教育学部の本館、技術・家政・美術棟、音楽棟（旧館）、技術実習棟が完成した。なお、本館B棟は、幼稚園教員養成課程の設置に伴い増設された。

1968（昭和43）年3月に教育学部が移転した。その後、1969（昭和44）年3月には経済学部の移転が終了し、1970（昭和45）年11月4日に記念式典が行われた。

大学の統合移転の時期は、学園紛争と重なり学内における様々な課題があった。一つは、学生寮と学生会館の自主管理・運営問題であった。学生側は、管理と運営を切り離し、運営を任せるように主張し、大学側と対立した。文部省は、管理・運営について大学側の学生会館と学生寮の規定がなければ施設を作らないとした。統合先に学生会館と学生寮がないと移転した際に困るという意見が大半を占め、学生会館・学生寮運営協議会で運営することを認め、解決の形となった。しかし、移転先で完成した学生会館と学生寮の運営規定を巡って再び衝突し、閉鎖される状態となった。1968（昭和43）年4月、教育学部は新学期を迎え、学生の通学の不便さもあり入寮希望が強く、同年4月下旬学生大会において大学側の主張を受け入れることを決定した。

二つ目の課題は、学内における自治・運営であった。教育学部には、従来、人事の決定権を持つ、教授のみで組織する第一教授会と全教官で組織する第二教授会があった。1969（昭和44）年に組合執行部からの申し入れをきっかけに民主化検討委員会が組織され、大分大学教授会規定並びに大分大学学部長選考規定の一部改正、大分大学教育学部教授会運営に関する内規などについて改善案が提示され、検討された。

附属養護学校は、従来設置されていた附属小学校と附属中学校の特殊学級を母体として新設された。1962（昭和37）年に附属中学校に特殊学級が2学級認可され、その後小学校3学級、中学校3学級の計6学級になり、これを母体として1973（昭和48）年に附属養護学校が設置された。翌年には高等部が設置され、さらにその翌年には本館、体育館、給食室の3棟が完成し、1976（昭和51）年には小・中・高等部それぞれ3学級、計9学級になった。

1970年代に入り全国的な児童数の増加に伴い、1978（昭和53）年度には、小学校教員養成課程の入学定員が40名増え、190名になった。これと同時に、教官数も12名の定員増があった。また、学生定員増に伴い、音楽棟（新館）、管理棟、実験研究棟、100号教室が増築された。

さらに、施設設備の充実がなされた。1979（昭和54）年4月には、附属教育実践研究指導センターが発足し、その建物は翌1980（昭和55）年1月に附属地区である駄の原に完成した。授業分

析指導室、機器調整室、教育実施演習室、教材制作資料室、管理室からなる。職員の構成は、センター長（兼任）、専任教員2名（教授、助教授）、事務補佐員であり、他に客員研究員として、公立学校から派遣された現職教員若干名が研修を受けていた。

1981（昭和56）年4月1日に中津江研修所が発足した。1979（昭和54）年に中津江村から中津江中学校廃校跡を大分大学に寄付したいと文部省への申入れがあり、これを受けて設置されたものである。

1971（昭和46）年には、透過型電子顕微鏡が電子顕微鏡室に設置され、1999（平成11）年に機種をデータベース化システムに変更した。

1991（平成3）年には、情報化・国際化に対応するための学部改組を念頭に、情報教育システム室が設置された。

（3）教育学部の再編

1978（昭和53）年の学生定員増以降、本学部は小学校教員養成課程（定員170名）、中学校教員養成課程（定員70名）、養護学校教員養成課程（定員20名）、幼稚園教員養成課程（定員30名）を擁していた。しかし、児童生徒数の減少による教員需要の低下によって、教員養成の適正規模化への見直しが迫られた。1989（平成元）年には小学校教員養成課程からの40名と幼稚園教員養成課程からの10名を振り替えて、国際化・情報化・少子高齢化が進行する社会に対応するため、情報社会文化課程（定員50名）を新設した。

新設された課程は、社会文化コース（定員15名）、生活環境科学コース（定員15名）、情報教育コース（定員20名）の3コースからなり、学際的な総合力と国際的な視野と深い専門性を身につけて現代社会に主体的に対応できる人材の育成を目指した。

1991（平成3）年の大学設置基準大綱化を契機に、一般教育科目と専門科目のカリキュラムの見直しを行った。一般教育については、1994（平成6）年度から専門教育との有機的連関を確保した4年一貫教育の教育課程に改訂し、名称も教養教育と改称した。この改訂に合わせて、卒業要件単位数の見直しを行い、修得単位数を教員養成課程では48単位から30～36に、情報社会文化課程では52単位から34単位に削減し、専門教育と

のバランスを調整した。さらに、1995（平成7）年度からゼミナール科目（外国語とスポーツ）をコア科目に加え、1997（平成9）年度には全学的教育・研究課題に即して、「福祉と人権」「国際理解」「地域」「環境」からなる学際的な課題コア科目を設け、1999（平成11）年度には「情報処理科目」を組み入れた。

専門科目については、1994（平成6）年度において、1年次に転換科目「基礎ゼミ」を、4年次の卒業論文・制作及びプロジェクト研究の活動に対する「卒業課題研究」を開設した。1995（平成7）年度に、演習科目の単位数を従来の30時間から15時間を持って1単位とし、実験・実習・実技は従来の45時間から30時間を持って1単位とした。また、セメスター制の導入と教員養成課程における2種免許取得に必要な必修科目の明示と選択科目の整備を行った。教育実習については、1991（平成3）年度入学生から従来の完成型（4年次）から積み上げ型（2・3年次）に切り替えた。

1997（平成9）年度には人間福祉科学課程が設置された。この課程は、生涯福祉コース（40名）と環境福祉コースから構成された。生涯福祉コースには、社会福祉、心理・健康、スポーツ・健康及び生活の系を置き、社会福祉系では、社会福祉士の受験資格を得ることのできるカリキュラムを組んだ。そのため、「福祉の心」を持つ人材の育成という理念を達成する方策の1つとして7つの科目を学部共通科目に指定し、人間福祉科学課程では6単位必修とし、教員養成と情報社会文化の2課程では選択とした。さらに、情報社会文化課程では、課程必修科目を4単位減じ、教養科目の単位数を増やした。人間福祉科学課程では、35科目に及ぶ課程共通科目を開設して、福祉分野への幅広い視野が確保できるようにした。

第3節 教育・研究

1. 学部組織の変遷・学生定員

(1) 1999（平成11）年度教育福祉科学部への改組

現在の教育学部は、1999（平成11）年度に学部名称の変更を伴う改組を行い、人間福祉の視点に立って、教育の現場で活躍する資質の高い教員

養成と、成熟した社会にあって創造的・総合的に活躍する人材を養成し、豊かな共生社会の実現に貢献することを使命とする教育福祉科学部を設置した。

教育福祉科学部における課程及びコース編成は次のとおりである。

- ・学校教育課程（学生定員100名：発達教育コース、障害児教育コース、教科教育コース）
- ・情報社会文化課程（学生定員50名：社会文化コース、情報教育コース、総合表現コース）
- ・人間福祉科学課程（学生定員100名：社会福祉コース、心理健康福祉コース、生活環境福祉コース）

教育福祉科学部のカリキュラムの特徴は、まず学部共通科目に見ることが出来る。学部共通科目では、現代福祉事情、情報科学概論、同和教育、生涯学習概論Ⅰ、人間と環境Ⅰ、異文化間コミュニケーション論、特殊教育論を設定して、教育・文化・情報・福祉・表現を中心とする教育福祉科学部全体に関わるカリキュラムの独自性を示している。

また、各課程のカリキュラムの特徴について、学校教育課程では「教育展開科目・校種別実践科目」として小学校学級経営論、中学校学級経営論を含む4科目を設定し、実践力の向上を図っている。さらに、「福祉に関する科目」として福祉教育論、スクールソーシャルワークの2科目があり、福祉についての高い意識をもつ教員の養成を行っている。教育実習については1年次に附属校園参加体験実習、2年次に公立校園参加体験実習、3・4年次に実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを計画的に配置し、早い段階から教職への意識づけと幼児児童生徒理解・学級経営・授業力の資質向上を図っている。

情報社会文化課程では、課程共通科目として、現代国際事情Ⅰ、コンピュータ概論、表現と文化、独・仏・中の言語外国語、現代芸術事情、比較文化論を含む11科目を設定し、国際化・情報化・芸術表現の創造力が求められる現代社会で活躍する人材養成を図っている。

人間福祉科学課程では「課程共通科基礎目」として、社会保障論Ⅰ、生涯健康論、環境科学入門、現代生活論、心理学、ライフスタイル論の6科目を設定し、「課程共通展開科目」としては共生社会論、地域福祉論、福祉の心理学の3科目があり、人間福祉の考え方に立ち、社会福祉・心理健康福祉、生活環境福祉の各分野において、福祉の心を

もって課題解決にあたる人材養成を図っている。

(2) 2010(平成22)年度教員養成カリキュラムの改革

1999(平成11)年度以降、教育福祉科学部では教育研究の充実を図りながら、現代社会が求める有為な人材養成を行ってきた。一方で、教員養成に関して、2001(平成13)年の「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について」(在り方懇)において、教員の質を高めるために「モデル的な教員養成カリキュラム」の必要性の指摘があり、また日本教育大学協会は2004(平成16)年3月に「教員養成の『モデル・コア・カリキュラム』の検討―教員養成コア科目群を基軸にしたカリキュラムづくりの提案」、さらに2006(平成18)年3月「教員養成カリキュラムの豊かな発展のために―体験―省察を基軸にした『モデル・コア・カリキュラム』の展開」を提示している。さらに、こうした動向に呼応するかたちで、2006(平成18)年7月には中央教育審議会から『今後の教員養成・免許制度の在り方について』の答申が出された。こうした教員養成を取りまく情勢に対応するため、学校教育課程では2010(平成22)年に教員養成カリキュラムの改革を行い、カリキュラムの充実・強化を図った。

カリキュラム改革の内容は次の5項目である。

1) 1年次から4年次『教職実践演習』に至る“教育体験・実習と省察”を重視した教員養成コア科目(教職入門ゼミ、教職展開ゼミ、学級指導演習)の新設、2) 教育実習の充実・強化(実習Ⅰと実習Ⅱの統合)、3) 教育体験・実習と学部授業の有機的な関連づけの強化、4) 教育体験等の体系化と単位化(附属校園参加体験実習を教職入門ゼミ2単位、公立校園参加体験実習を教職展開ゼミ2単位)、5) 「福祉のこころ」の確実な育成

(3) 2016(平成28)年度教育学部への改組

教育福祉科学部は2016(平成28)年度に、「大学改革実行プラン」(2012(平成24)年6月)による「ミッションの再定義」に基づき、教育学部への学部名称の変更を伴う改組を行った。その内容は、教員養成課程については地域密接型を目指して小学校重点化を図り、新課程は廃止するというものである。教育学部の基本理念及び目標は「地域の学校教育の発展のため、教育に関する専門的

な知識・技能を学校現場の中で創造的・総合的に活用し、新たな学びや地域の教育課題に適切に対応できる実践的指導力を備えた小学校教員、特別支援学校教員の養成を行う」ことにおいている。

教育学部における課程及びコース編成は次のとおりである。

・学校教育教員課程(学生定員135名:小学校教育コース125名、特別支援教育コース10名)

教育学部のカリキュラムの特徴として、まず課程共通科目に、人権教育論、生涯学習概論、教育支援実践研究Ⅰ・Ⅱ、板書演習を配し、あわせて教職キャリア開発を目的として教育コミュニケーション力の開発を設置している。また、これまでの教育展開科目の教員養成コア科目を踏襲するとともに、課題科目として、小学校授業論、外国語活動指導法(小)、教育実践の課題Ⅰ・Ⅱ、小学校教材研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを新たに設け、とりわけ小学校教育コースにおいて実践力の育成をはかるカリキュラムとなっている。教育実習については、これまでの4年間での計画的な実習体系を維持し、教育実習と学部授業の連携を図りながら、3年次に教育実習(主免)、4年次に基礎実習及び教育実習(副免)を配置して、改組にともなう教育実習の整備を行った。

(4) 2020(令和2)年度小学校教育コース名称変更

教育学部は2020(令和2)年に、社会や地域から強い要請のある異校種間連携(連携に対応した人材育成、義務教育学校、小中一貫教育、幼保小連携)及び小学校教科担任制に対応するため小学校教育コースから「初等中等教育コース」への名称変更を伴う組織改革を行った。教育学部の目標は「各教科等の指導内容と指導方法についての確かな専門的知識の上に、新しい時代を担う子どもたちの学ぶ力を育む実践的指導力を持ち、隣接する校種を見通しながら教育現場で生起する諸課題に適切に対応できる小学校教員、特別支援学校教員の養成を行う」ことにおいている。

教育学部のカリキュラムの特徴として、この時点では課程共通科目として新たに、小学校におけるプログラミング教育、学校教育におけるICT活用が加わり、ICTの活用力を重視した構成としている。また、初等中等教育コースでは2つの教員免許取得(小学校+中学校あるいは幼稚園)

を卒業要件とするため、これまでの教育課程の枠組みは維持したままで修得単位数の調整を行っている。同様に、教育実習については、卒業要件変更に伴い、3年次に教育実習（初等中等教育コース：主免1・小学校と主免2中学校あるいは幼稚園/特別支援教育コース：主免）、4年次に基礎免実習及び教育実習（副免）を配置して、組織改革にともなう教育実習の整備を行った。

（5）2023（令和5）年度初等中等教育コース学生定員増

教育学部は2023（令和5）年に、地域からの要請、質の高い教員養成の展開、高い教員採用率の実績、大分大学の全学改革を背景に、初等中等教育コースの学生定員増を国に求め、15名増が認可された。国立大学の教員養成系学部における学生定員増は全国的にも稀な事例である。

教育学部における課程及びコースの学生定員は次のとおりである。

- ・学校教育教員課程（学生定員150名；初等中等教育コース140名、特別支援教育コース10名）

（6）教育体制 メンタリング・コーチングシステム

教育学部では2016（平成28）年度改組時から、それまでのコース、講座、教科等を基盤とした教育体制から小学校教育コース・初等中等教育コースではクラス、特別支援教育コースではコースを教育単位とした教育体制であるメンタリング・コーチングシステムを実施している。

メンタリング・コーチングシステムとは、教職への意識や憧れが早い段階から高まり、卒業時には質の高い教員となるように、複数の指導教員（メンター）が1年次から卒業まで、一人ひとりの学生に対応した修学指導や生活指導、教員採用試験に向けての指導（コーチング）を行う教育体制である。

各コースでのメンターの役割は次のようなものである。

- ・初等中等教育コースにおけるメンターの役割

初等中等教育コースでは各学年を4つのクラスで構成し、各クラスに複数名の教員を「クラス担任」として配置する。

第1メンター＝クラス担任（複数で担任）

生活相談や履修指導、導入科目や教職実践演習

等、4年間の指導を中心的に担当する。

第2メンター＝学年担当教員全員

教育実習や教職入門ゼミ・展開ゼミなどについて教育実習委員会や授業担当者からの求めに応じて指導を行う。

第3メンター＝他学年も含めた全教員

専門性を活かして、卒論指導や模擬授業等の指導を担当する。

- ・特別支援教育コースにおけるメンターの役割

特別支援教育コースでは全学年の学生を特別支援教育コースの全教員で指導する。その上で各学年に教員を「クラス担任」として配置して指導に当たる。

（7）大分の教志育成プログラム

教育学部では2023（令和5）年度の学生定員増に合わせて2023（令和5）年度入学生から、卒業要件に関わるカリキュラムのほかに「大分の教志育成プログラム」を実施している。「大分の教志育成」とは、大分県の学校教育を支える教育や授業に対する考え方を理解し、地域の教育に貢献できる教員を志す思いを育てることを意味している。

このプログラムは、①大分県の学校教育の実態を理解すること、②大分県の教師として求められる資質能力を習得すること、③地域の教育課題に対応する実践的指導力や問題解決力を高めることに寄与するとして選ばれた科目の履修、正課外の実験・講座の受講によって構成されている。

プログラムに参加し、条件を満たした場合には、地域の教育について知識・経験・技術を有することを証明する「大分の教志認定証」が教育学部から発行される。

表1 講座の構成員数の変遷

講座名	1998 (H10) 4.1	講座名	小講座	1999 (H11) 4.1	2004 (H16) 4.1
	合計			合計	合計
国語教育	8	言語教育	国語教育	6	5
英語教育	7		英語教育	6	4
理科教育	14	理数教育	理科教育	12	10
数学教育	7		数学教育	6	5
音楽教育	6	芸術・ 保健体育教育	音楽教育	5	6
美術教育	6		美術教育	4	5
保健体育	6		保健体育	4	3
技術教育	6	生活・技術教育	技術教育	5	3
家政教育	7		家庭教育	3	4
社会科教育	10	社会認識教育	社会科教育	9	8
障害児教育	4	発達科学教育	障害児教育	4	3
幼児教育	3		幼児教育	2	2
学校教育	8		学校教育	8	8
情報国際教育	7	情報国際教育	社会文化	5	5
			情報教育	4	4
			総合表現	5	5
			短プロ (H12.4.1～)		
生涯福祉教育	5	福祉科学教育	社会福祉	8	7
環境福祉教育	心理健康福祉		5	6	
	生活環境福祉		7	6	
附属教育実践 総合センター	2	附属教育実践 総合センター	実践センター	2	4
	109			110	103

講座名	小講座	2016 (H28) 4.1	2024 (R6) 4.1
		合計	合計
言語教育	国語教育	5	3
	英語教育	4	4
理数教育	理科教育	11	4
	数学教育	6	3
芸術・ 保健体育教育	音楽教育	5	4
	美術教育	4	3
	保健体育	6	4
生活・ 技術教育	技術教育	4	4
	家庭教育	5	5
社会認識教育	社会科教育	8	6
発達科学教育	特別支援教育	3	3
	幼児教育	2	2
	学校教育	5	5
附属教育実践 総合センター		5	3
教職大学院		11	14
		84	67

1999 (平成11) 年4月 教育学部から教育福祉科学部へ改組
 2004 (平成16) 年4月 国立大学法人化
 2016 (平成28) 年4月 教育福祉科学部から教育学部へ改組
 2024 (令和6) 年4月 現在

2. 就職・進路委員会

(1) 就職活動支援について

教育学部には、学生の卒業後の進路選択や就職活動をサポートするために、就職・進路委員会を設置している。また、学生の就職に関する窓口として就職・進路支援室が開設されており、教員採用試験対策を中心とした就職試験や進路全般に関わる相談や情報提供、教員採用試験合格に向けた各種講座を実施している。

(2) 教員採用試験に向けた取組

教員就職希望者の採用試験をサポートするために、教育学部では多くの教採対策講座を開講している。教壇に立つという目標の達成をより確実なものとするために、これらの課外講座を教員採用試験を受験するほぼ全員の学生が受講している。以下は、平成27年度以降毎年実施している教採対策講座である。

1) 学内教員講座

教育学部の全教員による教員採用試験に向けた講座である。実技試験や人物試験対策が主で、採用試験を受験する年（4年生）の4月から9月まで随時開講している。

個別講座（教員1名による個別の指導：模擬授業、集団討論、個人面接、願書添削）

集団講座（複数の教員による集団の指導：模擬授業、集団討論）

実技講座（音楽実技、体育実技、英会話・英語表現）

2) 学外講師講座

学校現場の教員経験を有する外部講師による講座である。学外講師による講座では、教員採用試験の直前に実施する集団講座（4年生の7～9月）と、3年生の春休み（2月）に実施する授業作り実践講座がある。授業作り実践講座では、県内の公立小中学校で実際に授業を行い、授業力・指導力を向上させる。

集団講座（模擬授業、集団討論、集団面接）

授業作り実践講座（指導案・教材作成、授業観察、授業実践）

(3) 教員就職の状況

「図1 教員就職者数の変遷」は2010（平成22）年から2022（令和4）年までの新卒者の教員就職の状況を示している。2010（平成22）年は正規採用者数が26名であったが、その後増加傾向をたどり、改組直前の2018（平成30）年には正規採用者数が58名と2010（平成22）年に比べ倍増した。さらに、2019（令和元）年の改組後初の卒業生については、93名と大幅に正規採用者数が増加し、その年に正規採用者数及び正規と臨時を合わせた教員就職率（以下、教員就職率）について、全国の教員養成系学部・大学の中で全国1位となった（表2 教員就職の状況）。これは、文部科学省が国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）44大学・学部の大学別就職状況を調査し毎年発表するもので、2019（令和元）年より2022（令和4）年まで4年間連続で正規教員就職率及び教員就職率について全国1位を達成している。また、平成28年度からの8年間の累計でも、正規教員就職率及び教員就職率ともに全国1位となり、安定して全国トップクラスの教員就職状況を維持している。

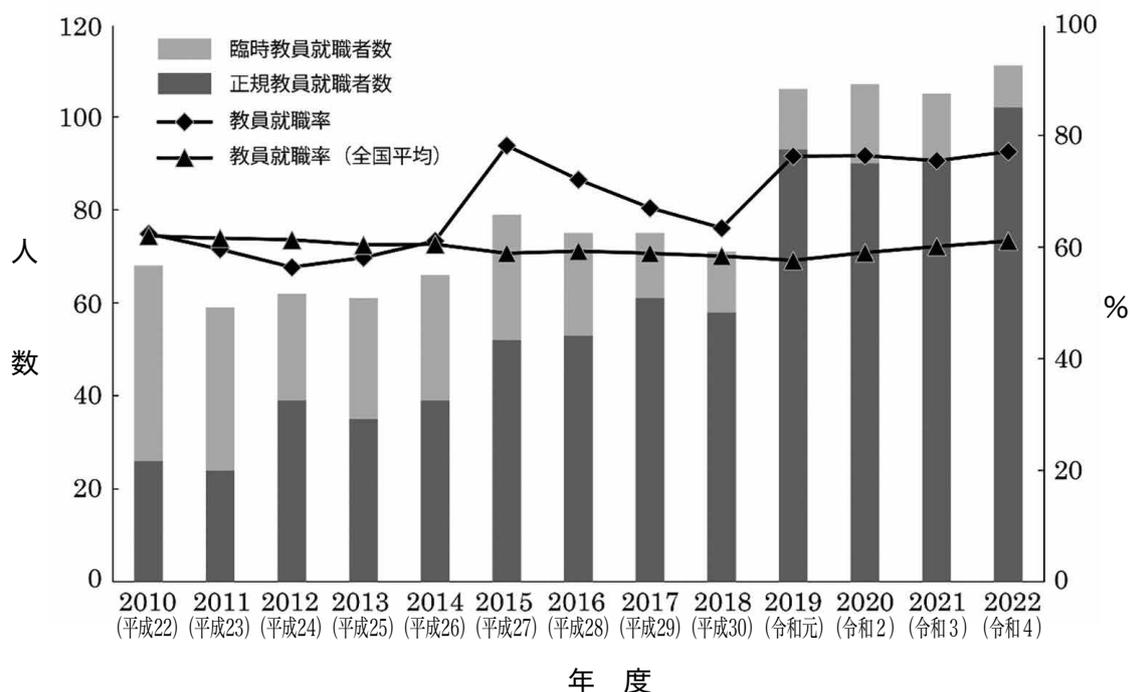


図1 教員就職者数の変遷

表2 教員就職の状況

年度	正規教員就職率 (%)	全国順位	正規+臨時教員就職率 (%)	全国順位
教育福祉科学部 (定員100名)				
2015 (平成27)	51.5	3	78.2	1
2016 (平成28)	51.0	4	72.1	4
2017 (平成29)	54.5	2	67.0	7
2018 (平成30)	51.8	4	63.4	12
教育学部 (定員135名)				
2019 (令和元)	66.9	1	76.3	1
2020 (令和2)	64.3	1	76.4	1
2021 (令和3)	65.5	1	75.5	1
2022 (令和4)	70.8	1	77.1	1
8年間の平均	60.5	1	73.6	1

3. 教師育成サポート推進室

教師育成サポート推進室（以下、「教サポ室」）は、教師を目指す教育学部の学生に対して、教員採用試験に合格することを通過点とし、「理想の教師になる」ことを見据えた支援を行うために、2012（平成24）年度に開設された組織である。開設当初は有志の大学教員で運営されていたが、2014（平成26）年度からは教育学部附属教育実践総合センターの事業の1つとして位置付けられ、現在は教育実践総合センターの専任教員によって企画・運営されている。教サポ室の全ての取組は授業ではなく課外活動であるため、参加は学生の主体的な判断に委ねられているが、教育学部の学生が毎年100名以上（学部定員の約8割）参加している。

教サポ室の取組は、「①教師育成サポート推進室主催講座」、「②教師育成サポート推進室教員採用試験個別対策」、「③調査分析」に大別される。

①教師育成サポート推進室主催講座は、教師を目指す学生を集め、交流し、教師としての資質・能力を磨くことができる場を提供することを目的としている。各回のテーマについては、「教採対策イロハ」「教師力育成講座」「先輩の教採体験談を聞く講座」等、学生のニーズに合わせて設定している。



教師育成サポート推進室主催講座の様子

②教師育成サポート推進室教員採用試験個別対策では、学生の教育観・子ども観・授業観を活かし、受験する地域に沿った「模擬授業・場面指導対策」、「集団討論・グループワーク対策」、「願書添削」、「論作文指導」を行っている。また、指導の際は学生の取組を動画で撮影して、教サポ室

独自のLearning Management Systemを介して、フィードバックしている。こうした指導は教師を目指す学生からのニーズが多く、2024（令和6）年度までに指導してきた学生数（延べ数）は1万人を超えている。



模擬授業対策の様子

③調査分析では、主に教員採用試験を受験する学生への指導の効果分析、学生が抱えている課題についての分析、教員採用試験の動向についての分析などを行っている。分析結果については、学部の合同委員会を通して学部教員に共有することで、授業や教員採用試験対策の指導の改善に繋げている。

教サポ室に求められる役割は、教職に関わる環境や学生のニーズの変化に伴い、大きく変化してきている。今後も教サポ室では、そうした変化を把握した上で、教育学部の就職進路支援室では対応することが難しい個々の学生に最適化した指導や支援を提供していきたいと考えている。

4. 教育研究所

(1) 運営組織

1999（平成11）年度改組により、所長及び6名の運営委員からなる運営委員会によって運営している。2016（平成28）年度に教育福祉科学部から教育学部となり、運営委員選出及び掲載論文の専門分野から「福祉」がなくなり、「人文、社会、自然、教育、表現」の5分野の構成となっている。

(2) 主な業務～研究の推進と発信

教育研究所の主な業務は組織や体制の変化に関わらず、所属する教員の研究推進であることに変わりない。所属教員の研究成果発信の1つの場としての紀要発刊と研究推進活動を主に行っている

る。紀要に論文として公表されていない研究活動については、研究所報に掲載している。具体的には、退職教員の寄稿、大学院生の研究内容の報告、学部教員の短期プロジェクト（学部長裁量経費による研究）の成果やその他の学内の研究費（学長裁量経費等）を獲得して行われた研究成果などを掲載している。

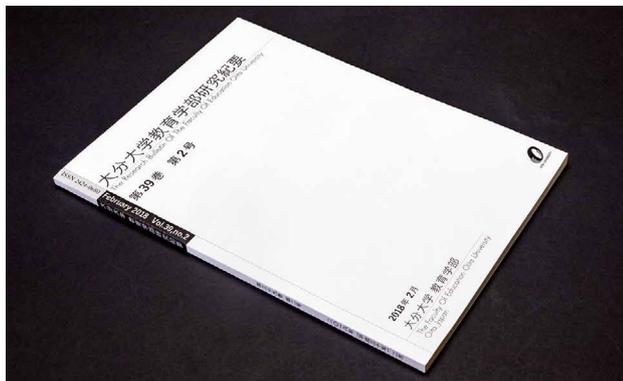
1) 紀要について

紀要については、学部改組による学部名称の変更に伴い、発刊する紀要の名称が、第21巻第1号（1999（平成11）年4月発行）から第37巻第3号（2016（平成28）年3月発行）までが、「大分大学教育福祉科学部研究紀要」であり、第38巻第1号（2016（平成28）年9月発行）から「大分大学教育学部研究紀要」となっている。

学部改組にともない、2016（平成28）年度は4月に第1号を発刊せず、3月に2015（平成27）年度の3号として3月に発刊し、2016（平成28）年度の第1号は9月発行となった。

また、第39巻第2号（2018（平成30）年2月発行）から表紙のデザインがモダンなものに刷新されている。このデザインは当時の教育研究所長であった廣瀬剛氏によるものである。廣瀬所長は美術講座の所属で、デザインを専門としている。

次に、紀要の質的向上も目指して、2023（令和5）年度より、宮崎大学教育学部との交換査読を開始した。まず本学部の令和5年度の第45巻第1号について、宮崎大学教育学部の査読を経て、掲載し、同年の第2号については、宮崎大学からも本学に査読依頼があり、相互に査読する体制となっている。交換査読については、開始したばかりであるが、交換査読のあり方についても見直しつつ、相互の研究推進に寄与する取組として発展させていきたいと考えている。



第39巻第2号の表紙

また、紀要については、広く研究成果を発信する意味からも、時代状況に即して、2023（令和5）年の第2号から電子化し、紙媒体での発刊を終えた。

さらに、2023（令和5）年～2024（令和6）年にかけて、投稿に関する内規を見直し、著作権や責任著者に関する内容について、運営委員会及び学部・大学院の合同委員会において審議し、加筆修正し、論文についての責任の所在を明確にする取組を行った。これらの取組も研究組織としてのコンプライアンスとして重要なことと認識している。

2) 研究者交流会について

過去の研究推進の例として、大分県の地域に着目した共同研究が行われていたが、9回目となる1998（平成10）年の「別府湾沿岸地域」の研究をもって、終了した。その後、このようなかたちで共同研究を推進することは行われてこなかったが、2016（平成28）年度から教育研究所として、研究者交流会を年1回程度、開催している。

研究者交流会は、2011（平成23）年度から副学部長が担当し、教育研究所が支援するかたちで始まり、2023（令和5）年度まで11回開催されてきた。教育研究所が支援ではなく担当となって開催するようになったのは、2016（平成28）年度からである。

研究者交流会の目的は、教員養成学部という性質上、多様な専門分野をもつ教員で構成されていることから、相互に研究分野を知る機会を設け、個々の研究への刺激や共同研究へのきっかけとなるような場を創出することにある。近年では、新しく着任した教員を中心に、研究分野及び個人の研究内容を紹介するような報告をしていただいている。所長としても数回、参加しているが、個人的にも研究者交流会で報告を拝聴する機会がなければ、知ることのできなかった研究の動機や研究内容や手法、研究への思いなどにふれることができ、交流会後には、関心をもった教員が残って、質疑応答時間内にはできなかった意見交換をするなど、有意義な時間となっていることを実感している。

学部長裁量経費による短期プロジェクトの成果報告会も実務を担当しているが、この成果報告会とともに、専門分野の異なる教員同士がお互いの研究内容を知る機会となっていると感じている。

(3) 学外とのかかわり～同窓生とのつながり

これまで、学部教員にとっての教育研究所の役割について述べてきたが、最後に学外とのかかわりについて記しておきたいと思う。

まず、同窓会には、同窓生への学部における研究の還元も含めて、研究の発信についてご支援いただいていることに感謝申し上げます。

教育学部同窓会（豊友会）から、具体的には、毎年、同窓会との共催事業と温補講習会に支援していただいている。両事業については、教育研究所から夏季に募集し、共催事業については教員個人の企画でも応募が可能であり、研究所運営委員会で1件を選定している。温補講習会については、講座単位で応募することとなっており、予算の範囲内で応募した講座に配分して実施している。いずれも、卒業生に広報し、参加を促している。

学部としても現在の教員の研究成果を卒業生の皆様も含めて広く発信することができ、卒業生の皆様にも学部とのつながりを実感していただける機会となっているのではないかと考えている。

このように、時代の状況に対応しながら、今後も学部教員の研究推進・発信、それらを通した学内外のつながりに寄与していくことができると考えている。

5. 大分大学STEAM Lab.

大分大学では2019（令和元）年に世界的なSTEAM教育への関心や必要性の高まりを受け、教育学部を中心に「大分大学STEAM Lab.」を設置した。STEAM教育に関する組織を大学として立ち上げたのは全国で初めてであり、『令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果』（国立大学法人評価委員会令和2年12月）において、STEAM Lab.の取組が、教育上の「注目すべき点」にも選出されている。

大分大学STEAM Lab.は「Society5.0へ向かう社会を生きる子どもたちにとってどんな教育が必要なのでしょうか」という問いを追究し、STEAM教育を視座とした教育・研究の取組を行うことを目的として、STEAM教育を主軸として学生教育及び地域貢献にかかわる活動に取り組んでいる。

大分大学STEAM Lab.の運営は、学部長を所長、副学部長を副所長とするSTEAM Lab.運営会議が担い、2024（令和6）年度において教育学部の

ほか全学組織のSTEAM教育推進センター、IRセンターの教員を含み、STEAMの名にふさわしくSTEAM教育、科学教育、教授システム学、教育工学、技術、物理、美術、音楽を専門とする教員よって構成されている。

具体的なプロジェクトとしては、体験型子ども科学館O-Labo STEAM教育講座への協力（地域貢献）、STEAMカリキュラム共同開発（学校教育・地域貢献）、2020（令和2）年度から教養教育科目「STEAMの視座と認識の科学」の実施（教養教育・教員養成教育）がある。

また、大分大学STEAM Lab.はイベントとしてシンポジウムと公開講座を継続的に開催している。

(1) 大分の教育の未来をみつめるシンポジウム

大分大学STEAM Lab.は「大分の教育の未来をみつめるシンポジウム」を開催し、教育関係者のみならず多彩な専門家をパネリストとして招聘し、STEAM教育及び大分の教育の未来について発信し、考える機会を提供している。シンポジウム開催はこれまで8回を数えており、現在に至る3年間のシンポジウムは次のとおりである。

2021（令和3）年度

シンポジウム STEAM教育ってなに？ ～想像を創造にする学びのかたち～

(2021（令和3）.9.5)

STEAM教育ってなに？ —大分県の実践からSTEAM教育の可能性を探る！—

(2022（令和4）.2.27)

2022（令和4）年度

Art&Technology —AとTの呼応が世界の見方を変える—

(2022（令和4）.9.4)

Artsから広がるSTEAM教育の実践

(2023（令和5）.3.5)

2023（令和5）年度

STEAM × 探究と創造 ～音楽・身体表現と数理のコラボ～

(2023（令和5）.12.2)

STEAM×探究と創造 音楽×Engineering 文芸×Illustration

(2024（令和6）.3.3)

(2) 大分大学STEAM Lab.（スティームラボ）クリエイティブ講座

大分大学STEAM Lab.は発足以来、児童生徒を主な対象として、ものづくりを主な内容とする

講座を多く実施してきたが、2020年以降は「大分大学STEAM Lab. (スティームラボ) クリエイティブ講座」を主軸にして毎年度開催している。



6. 教育実践総合センター

附属教育実践総合センター（以下、「実践センター」）は、前身の「附属教育実践研究指導センター（1979（昭和54）年開設）」の事業を拡充させ、教育指導及び教育臨床に関する理論的・実践的研究を行うとともに、実践力ある教員の養成、現職教員の資質向上のための研究及び指導の推進を図ることを目的として、2001（平成13）年に開設された（写真1・2）。

実践センターは教育実践開発部門（教育実践研究、教員養成支援、教師教育実践、教育実践の指導）と発達教育臨床部門（発達障害臨床、教育臨床実践の指導）の2部門で構成されている。様々な改組にとまなう教員の異動に伴い、2024（令和6）



写真1 教育実践総合センターの外観



写真2 教育実践総合センターの2階ラウンジ

年現在、発達教育臨床部門については休止中となっているため、構成員はセンター長1名、教育実践開発部門の主担当教員3名と非常勤講師2名となっている（表3）。現在取り組んでいる主な事業は①教育実習や体験的な教育活動の指導、②教師育成サポート推進室事業、③研修及び調査研究支援、④附属学校園との連携・支援、⑤広報活動となっている。

表3 2024（令和6）年度の
教育実践総合センター構成員

<センター長>	教 授 廣 瀬 剛
<発達教育臨床部門>	休止中
<教育実践開発部門>	教 授 麻生 良太 准 教 授 森下 寛 講 師 前田 菜摘 非常勤講師 加地 伸二 非常勤講師 工藤 真久

①教育実習の指導については、実践センターの担当教員が学部3年次の事前指導・事後指導を企画運営している。2021（令和3）年度までは、学部3年次の主免の教育実習が小学校と特別支援学校のみであったが、2022（令和4）年度から、主免1として小学校または特別支援学校への実習、そして主免2として幼稚園または中学校に実習と、3年次後期に2回教育実習に行くことになった。教育実習の事前事後指導では、学ぶ内容が実習校（附属学校園と公立学校）で大きく異なることのないように、各実習校の実習担当者と打ち合わせを行い、計画を立てている。また、体験的な教育活動の指導としては、まなびんぐサポート事業（教育支援実践研究Ⅰ・Ⅱ）の運営・指導をおこなっている。まなびんぐサポート事業は2004（平成16）年3月に開催された「大分市現職教員教育等連携推進会議」において大分市教育長と大分大学教育福祉科学部長との間で学生ボランティア派遣事業について合意したことを受け、同年10月から開始し、2024（令和6）年度で21年目を迎える取組である。具体的には、学校現場からの支援要請にこたえる形で、地域の幼稚園、小学校、中学校に大学生を派遣し、授業補助や個々の子どもの学習を支援する活動を実施している。

②教師育成サポート推進室事業については、2012（平成24）年度に開設された教師育成サポー

ト推進室の企画運営を、2014（平成26）年度から担っている。具体的には、教師を目指す学生を対象にし、学生が持つ理想の教師像を具体化するプロセスを支援する「教サポ室主催講座」と教員採用試験の個別ニーズに対応した指導を行う「教サポ室教員採用試験個別対策」を展開している（詳しくは、後述する教師育成サポート推進室を参照）。

③客員研究員の指導については、県からの客員研究員の派遣がなくなったことにともない、終了した。現在、実践センターでは、大分県教育センターと連携し、大分県教育センターに長期派遣研修生（大分県教育の振興と教育の専門的資質の向上に資することを目的とし、公立学校の教諭などが実践的研修を行う制度）として1年間配属される教員に対し、研究の進め方、データの取り方、分析の方法、引用参考文献の示し方等の指導・助言を行っている。また、大分県教育委員会、大分市教育委員会等からの依頼に応じて、研修支援や調査研究の支援にも取り組んでいる。

④附属学校園との連携・支援については、附属学校園及び教育学部教員の氏名、専門、メールアドレス等が一覧できる人材バンクを作成し、附属学校園と教育学部教員間で共有することで、実践・研究面の連携を促している。

その他、実践センターでは、実践センターの取組を年度ごとに整理しまとめた「センターレポート」、教育学部教員や附属学校園の教員の研究を掲載した「教育実践総合センター紀要」、実践センターの取組を学部生・地域・全国の国立大学教育実践研究関連センターに幅広く発信することを目的としたセンターニュース「Edu-ta!」（写真3）を発行している。センターレポートと教育実践総合センター紀要については2023（令和5）年度から、電子化し、実践センターHP及び大学図書館のリポジトリで公開されるようになった。

実践センターに対する教育学部・附属学校園及び地域からのニーズは変化しており、それに伴い実践センターの取組も変化してきている。その変化は続くことが予想され、今後も実践センターでは、教育学部・附属学校園・地域との対話を欠かさずニーズを把握し、その上で独自性を持った取組を主体的に取り組んでいきたいと考えている。

第4節 大学院教育学研究科

1. 教職大学院教職開発専攻の開設（2016（平成28）年度）

「今後の教員養成・免許制度の在り方について（2006（平成18）年中央教育審議会答申）」において教員養成・免許制度の改革の具体的方策のひとつとして、教職大学院制度の創設が提言され、2008（平成20）年度に15国立大学と4私立大学に教職大学院が開設された。

大分大学教職大学院は、教育福祉科学部から教育学部への改組がなされた2016（平成28）年度に開設された。教育福祉科学部では、2010（平成22）年度より教員養成カリキュラム改革を進めてきたが、教育学研究科の授業科目の内容や方法、修士論文の主題設定等においては、組織全体としての改善には必ずしもなっておらず、喫緊の課題となっていた。

この状況を打開するために、教職大学院の設置により、教育学研究科の教育の内容・方法の改善と、そのことを通した学部における教員養成教育のより一層の活性化を図るために、①新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー（管理職等）の養成（学校経営コース：定



写真3 センターニュース「Edu-ta!」

員6名)と、②新しい学びや学校現場での今日の教育課題に対応し得る教員の養成(教職実践コース:定員4名)を目的に教職大学院が開設された。このことは、学部の「教員養成」の水準よりも高度の実践的指導力の育成、つまり「教職開発」を目指しており、専攻名を「教職開発専攻」とした。

教育課程の特色として、以下の6つが「大分県公立学校教職員の人材育成方針」や教員採用において大分県が求める教師像を踏まえるとともに、「連携協力に係る県教育委員会と大分大学の打ち合わせ」会議において協議を重ねた後に、設定された。

①「組織力」と「挑戦力」を養成する。②共通科目等において、現職教員と新卒学生がチームを組んで学習を展開し、研究者教員と実務家教員がそれを協働的に支援・指導する体制を構築する。③学校経営コースにおいても、学校実習を実施する。④教職実践コースにおいては、教員免許状の既取得者にふさわしい学校実習を実施する。⑤理論と実践の往還を通して高度の実践的指導力を習得させる。⑥在学中も修了後も、実質的なラーニング・コミュニティのメンバーであり続けることを保障し、学び続ける教員を養成・支援する。

また、上記を実現するために、(1)研究者教員と実務家教員の協働が実現する教育、(2)学校現場と大学との往還を具体化する課題解決型の教育、(3)教員としての地域課題解決能力を向上させるための教育、(4)フィールドワーク、ロールプレイ、事例研究、アクションリサーチなどの実践的方法を取り入れた教育、(5)現職教員と新卒学生が学び合う教育、を実施してきた。

また、教育課程は、中教審答申の教職大学院の制度設計を踏襲し、「理論と実践の融合」を図り、本研究科が目指す理念を具体化するために、「共通科目」、「コース科目」、「実習科目」、「教育実践研究報告書」から編成されていた。なお、修了要件は、両コースとも、本専攻に2年以上在学し、合計50単位以上を修得するとともに、「教育実践研究報告書」の最終試験に合格することであった。

教育組織は、研究者教員7人と実務家教員6人の計13人で編成し、学校経営コースは研究者教員4人、実務家教員2人の6人、教職実践コースは研究者教員3人、実務家教員4人の7人であった。

なお、この時点において、教育学研究科の教科教育専攻を廃止し(教科実践に関わる科目は学校教育専攻学校教育コースに新たに含めた)、教職

開発専攻(専門職学位課程)(定員10名)と学校教育専攻(修士課程)(定員21名)の2専攻とした。そして、令和2(2020)年度には教職開発専攻のみの1専攻へ移行することを計画していた。

2. 教職大学院への一本化(2020(令和2)年度)

ミッションの再定義(2014(平成26)年5月)の達成のために大分大学中期計画(第3期)で策定された通り、教育学研究科学校教育専攻は募集停止され、2020(令和2)年度に教職開発専攻に一本化された。

教育学研究科(定員20名)は、学部教育で培われた基本的知識と教育的指導力、また、学校教育現場における経験を通して蓄積した教育者としての資質能力を、教職大学院で学修する教育理論を基盤とする高度な教育実践力にまで高めた学校教員を輩出することで、地域の教育がかかえる課題の解決と将来の学校教育の発展に寄与することを基本理念とし、そのために、「新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー」や「新しい学びや多様な教育課題に対応し得る実践的指導力をもった教員」を養成することを目的としている。

なお、専攻名、学位名称は改組前と変更はない。また、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)は以下のとおりである。

1)学校や教職の社会的役割と果たすべき使命を理解し、ビジョンを持って学び続けることができる。(DP1「使命感・責任感」)2)学校経営、教科指導、学級経営、生徒指導、特別支援教育などの高度な専門的知識を有し、理論と実践の往還を通じた教育を具現化できる。(DP2「専門性・実践力」)3)高度な専門的知識を基盤にした省察を行うことで、未経験の課題にも対応しうる教育を創造できる。(DP3「省察力・創造性」)4)学校の多様な課題に対し、高度な専門性を発揮できる組織の中核的なリーダーとして、他者と協働しながら解決を図ることができる。(DP4「協働性・先導力」)

教育課程の編成にあたっては、改組前の特色の良い面を維持・改善し(①~③)、かつ教育や社会の動向やニーズも考慮して新たな特色(④~⑥)を加え以下のように設定した。

①「協働性」と「先導力」を高め、組織的に問

題を解決する力を養成。②学校実習における実践経験と理論的側面からの省察を常時往還させる学び。③在学中も修了後も、生涯を通じて学び続ける教員を養成・支援する仕組み。④コース制ではなく大学院生の個別の「学びのニーズ」に柔軟に対応する履修プログラム制。⑤教科横断・教科融合的な授業開発・授業研究。⑥新たな時代に対応した学びの方法と内容。

また、教育課程は、「共通科目（基礎理論科目、実践演習科目）」、「高度専門科目」、「実習科目」、「省察科目」から編成されている。なお、修了要件は、本専攻に2年以上在学し、合計45単位以上を履修することである。

教育組織は、専任教員として研究者教員9人と実務家教員7人の計16人、そして学部教育との連続性を保つこと、大学院生の個別の「学びのニーズ」に柔軟に対応することから教育学部との兼任教員51人（2024（令和6）年5月現在）で編成している点も改組後の大きな特徴である。

なお、教職大学院はその教育・研究の知見等を地域の教育に積極的に還元することが求められており、本教職大学院においても「NITS（独立行政法人教職員支援機構）・教職大学院・教育委員会等コラボ研修プログラム」（2022（令和4）～2024（令和6）年度で計5件）などを実施している。またミッションの再定義（2014（平成26）年5月）において「大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は50%であるが、（中略）第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は85%を確保する。」としていたが、平成28年度の開設以来修了者の教員就職率は100%を継続しており、地域社会のニーズに対応した次代を担う高い専門的知識を自立的・創造的に活用できる教員を養成していると「第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」における「特色ある点」として高く評価されている。

第5節 「附属学校園」のあゆみ

1. 教育学部附属学校園の改革

大分大学教育学部附属学校園（1999～2015年度の間は教育福祉科学部附属学校園、以下附属学



教育学部附属学校園

校園）は、幼稚園（1940（昭和15）年開園）、小学校（1883（明治16）年開校）、中学校（1949（昭和24）年開校）、特別支援学校（1973（昭和48）年開校、2007年以前は附属養護学校）の四校園から成る。大分市王子地区にキャンパスを構え、長い歴史を通じて教員養成大学の附属学校としての役割を果たしてきた。質の高い教育実習により、多くの若い教員を育てることに貢献し、地域の教育を先導するモデル校として、先進的な教育実践の研究とその成果を地域へ還元し続けている。附属学校園で経験を積んだ教員の多くは、のちに大分県内の公立学校や教育委員会等において中核的な役割を果たしている。

2009（平成21）年3月に、文部科学省の有識者会議が「国立大学附属学校の新たな活用方策について」を提言したことを契機として、附属学校園においても機能強化をはかるための様々な改革に取り組んだ。この提言には、附属学校の存在意義をより明確にし、学内マネジメント体制や地域に開かれた運営体制を構築して、学部との連携を強化することや、地域の教育に対する先導的役割、学部の教育研究・教育実習への協力をより一層充実させることなどが盛り込まれていた。

附属学校の存在意義や役割に関しては、大分県教育委員会との協議を通して、附属学校園における教育・研究体制や人材育成の在り方について見直しを行い、2014（平成26）年1月に「附属刷新プラン～教育を取り巻く環境変化に対応していくために～」を作成した。ここでは、グローバル人材の育成、やりがいの持てる職場環境の構築、県及び市町村教育委員会との連携強化を柱とし、英語教育の充実、日常の教育実践に生かされる実証研究の実施、年次制撤廃や勤務時間の適正化、

地域への研究成果の発信などを実施していくことが掲げられた。

学内組織に関しては、2008（平成20）年、小学校と中学校で県内初となる主幹教諭を配置した。また、2015（平成27）年度からは、公立学校との人事交流をより円滑化し、従来の副校（園）長職を廃止して人事交流によって公立学校から派遣される教員を専任の校園長とした。それに伴い、学部教員による併任校園長職を廃止し、附属学校園と大学・学部、教育委員会、附属四校園間の連携の統括を担当する連携統括長を新たに役職として設定し、学部教員が併任するという組織改革を行った。小学校、中学校には指導教諭を配置し、主幹教諭が校内の管理に携わるマネジメント体制を構築した。校園長のリーダーシップのもとで堅実な学校運営を実現し、かつ学部や教育委員会との連携・協働を深めていく組織を構築している。

附属四校園が一体となった改革の実際とその成果は、2017（平成29）年9月「大学改革シンポジウム～地域における附属学校園の役割～」で報告した。大分大学と国立大学協会の共催で開催され、全国から集まった約150名の教員養成学部・附属学校園の関係者と活発な議論を交わした。



大学改革シンポジウム

2018（平成30）年度に始まった「（大分）県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」では、各年度の「大分県と附属学校園が協働で取り組む重点課題」を各校園別に定め、年間の研究・研修の計画案の策定や評価を行っている。各校園で開かれる年2～3回の学校評議員会における外部有識者からの意見も踏まえ、地域に開かれ、地域と共に作り、地域に貢献する学校運営に取り組み続けている。

2. 附属学校園の現在

2024（令和6）年度より、それまでの「附属刷新プラン」に代わり「附属学校園機能強化方針」を定めた。これは『地域に根ざした附属学校園』を目指し、大分県教育の発展・振興に貢献する附属学校園の役割を明確に示すものである。四校園が共通して推進する取組を、1）四校園の懸け橋となる教育プログラムの開発と検証、2）教員養成機能の充実、3）スクールリーダーの育成の3点に整理し、学校運営の基本方針に位置付けている。

1）については、ひとつのキャンパスに4つの異なる校種が設置されている特性を生かし、幼小中間の接続教育や特別支援学校を含めた交流を通して、多様性・共生社会で活躍できるグローバル人材育成に向けた教育・研究を進めている。2）については、教職の魅力を実感でき、多様な資質を備えた教員を育てる教育実習を追求してきた。附属学校園の実習を終えた学生は、教員志望の程度や教育者としての自信が実習後に高まること、学部が実施する調査結果にも示されている。このことは、附属学校園の教育実習が、令和の時代に深刻になっている学校教員不足の解消に貢献できるものであることを物語っているのではないだろうか。3）に関して、附属学校園の教職員は、時代が求める「新たな学び」の創造・実践力、チーム学校を組織できるリーダーシップ、特別支援の観点から学校経営に関与する資質などを高める日々の実践や研修に取り組んでいる。また、自らの資質向上だけでなく、各地の学校で出前講師を務めたり、地域の教員の研修を受け入れたりすることで、未来のリーダーになるべく「教師を育成する教師」の経験も積んでいる。



四校園子ども集会

附属学校園は、常に連携・協調して相互の学校運営や課題解決を支えてきた。協働研究や四校園合同の研修会、合同の運営会議や連絡会議、防災訓練など共同行事の実施により、四校園が一体となった運営を目指している。王子キャンパスの園児、児童、生徒が主体となり、一堂に会して交流する四校園子ども集会は、一体となった学校運営の一端を子どもたちの姿から実感する場になっている。

社会における価値観や性に対するとらえ方が多様化していることに伴い、附属学校園の制服のあり方についても四校園で協議を重ねた。愛校心や仲間との連帯感を醸成してきた制服の意義を尊重しながらも時代の変化に対応すべく、児童生徒や保護者、有識者の意見も伺いながら制服のあり方を見直した。2023（令和5）年度以降、四校園は、従来の制服を残しつつ、長ズボンやキュロットスカートを新たに加え、性別にかかわらず組み合わせを自由に選択できるようにした。制服検討の過程での学習会や意見交換は、児童生徒や教職員、保護者にとって、性の多様性や自由平等、これからの共生社会について学びを深める貴重な機会となった。

3. 附属幼稚園

2021（令和3）年度に創立90周年を迎えた附属幼稚園は、教育実習の実施と地域教育への貢献を主たる使命として、幼児期のこころをはぐくむ教育と研究に日々努めている。3～5歳の3年課程と4歳から入園する2年課程を設置し、各年齢期の発達を「自分で」（3歳児）、「自分から」（4歳児）、「自分たちで」（5歳児）という観点から捉え、主体的に考え、行動し、遊びを創造する子どもを発達段階に応じて育成することを大切にしている。

日々の保育は、大分県の公立小学校及び大分市立幼稚園との交流人事で配置される教員と、任期付きの大学採用教員が担っている。2010（平成22）年から3年間は別府市教育委員会から特別研修として1名の公立幼稚園教員が派遣されていた。なお、2024（令和6）年度の改定により園児の定員は、3歳児は26名、4、5歳児は48名になっている。

近年、国から示される幼稚園教育の指針となる幼稚園教育要領は、1998（平成10）年、2008（平

成20）年、2017（平成29）年にそれぞれ改定されたが、附属幼稚園でも、その時々求められる教育を実践してきた。また同時に、教員養成大学の附属幼稚園として、地域の幼児教育のモデルとなるよう先進的な教育を追求する実践的な研究にも取り組んでいる。1999（平成11）年以降では、多様な人とかかわる力、数の概念や創造性などの知的側面の発達を促す教育、自然体験や感情体験を豊かにする援助や環境構成、遊びのなかで育つ主体性などをテーマとした数々の研究に取り組み、その成果は「保育研究協議会」（公開保育）の場で公表してきた。毎回の協議会には大分県内外から多くの教育・保育や大学の関係者が集い、熱心で活発な議論が交わされている。



附属幼稚園プロモーションビデオ



遊びを創造する園児の姿

実践や研究の成果は、地域の幼稚園教員への研修という形でも還元している。大分県が主催する幼稚園新規採用教員研修や新採及び中堅教諭等資質向上研修には、附属幼稚園の教員を講師として派遣したり、研修の場や保育事例を提供したりしている。また、2015（平成27）年には、附属幼稚園が企画し、地域の幼稚園教員が自由に参加し、幼児の発達や保育、経験者の実践について学ぶ年に数回の「保育を語る会」を始めた。2020（令和2）年度以降は、保育者の早期離職の増加という社会的課題に対応し、現職の教員の悩みや困りに

応える「リカレント研修」を開催している。附属幼稚園の実際の保育観察と保育体験を通じた研修には、県内の保育園、子ども園、幼稚園、さらには小学校の先生方が参加し、貴重な学び合いや学び直しの機会となっている。この研修会の成果は、幼保と小学校教育の連携を生かす懸け橋プログラムの涵養にも寄与しており、2024（令和6）年度からは、大分県の幼児教育センターとの連携研修にも位置付けられることとなった。

長年の研究や研修を通して築き上げてきた附属幼稚園の魅力ある教育の特徴は、2024（令和6）年4月にプロモーションビデオとしてホームページ上で地域にも発信している。ここには「あそび」の中での深い学びを大切に、季節によって変わる自然豊かな環境を活用し、多くの方々とのかわりの中で豊かなところを成長させていく園児の様子が生き生きと映し出されている。

4. 附属小学校

附属小学校は、1883（明治16）年4月の開設以来、多くの実習生の指導や数々の教育実践研究を実施してきた。研究においては、児童の「生きる力」や「確かな学力」を育成するために、授業実践と分析・改善を繰り返し、その成果を地域に還元してきた。また、附属学校園の中で、幼小の接続期や小中の連携を深める際の中心的な役割を果たし、2008（平成20）年には、幼小中一貫教育体制の構築やカリキュラム編成に関する研究にも貢献している。



異学年交流「シャボン玉」

近年は「グローバルリーダーの育成」を教育目標とし、外国語教育やICT機器の活用、生活・総合学習を推進する授業研究に取り組んでいる。特

に外国語教育には、地域の小学校に先駆け2015（平成27）年度から本格的に取組み、1年次から英語を学ぶカリキュラムを導入した。これらの先進的な実践や研究の成果は、過去は毎年2日間開催する公開研究会の場で発表してきた。しかし、2015（平成27）年からは、後述する働き方改革の一環で定期的に行っている校内研究授業の公開（「大分県の教育課題に応える授業公開」）に置き換え、地域の教員と共に授業改善や課題解決に向けた研究を進めている。他にも、外国語セミナーや小中連携授業づくりセミナーの開催、算数や特別活動等の授業公開、公立学校への附属小学校教員による出前研修、大分県教育センターが実施する研修会への実践例（動画素材）の提供などを通して、地域の教育課題の解決に貢献している。研究成果である指導案や授業記録動画の一部は、ホームページやYouTubeの「附属小学校チャンネル」、「大分県教育庁チャンネル」で随時発信している。多数のアクセス記録が残されていることから附属小学校の実践や研究に対する注目度の高さが推察される。2024（令和6）年度から始めた大分大学留学生との交流授業を紹介する動画（教育庁チャンネル）には、流ちょうな英語で意欲的に会話を楽しむ児童の姿を見ることができる。

近年の少子化に関わる動向や少人数教育の重要性に鑑み、児童数（入学定員）は、2011（平成23）年までの120名から、2012（平成24）～2023（令和5）年間の105名、2024（令和6）年度以降の90名と縮小してきた。令和の時代に求められる個別最適な学びに対応する教育環境や働き方改



大分大学留学生との交流

革を実現する職場環境の構築という面においても、地域のモデル校となるべく改善努力を続けている。特に、2015（平成27）年以降取り組んできた学校経営改革は、児童の学力や自己肯定感の

向上といった効果につながっている。この改革は、2018（平成30）年に、文部科学省が選定する国立教員養成大学の改革に関する好事例（グッドプラクティス）として紹介された。また、2020（令和2）年1月には、附属小学校教職員組織が「従前の業務や研究方法について50項目以上の見直しを行うとともに、スピーディな組織運営が可能な組織改革を行い、徹底した業務の効率化を図った」として、文部科学大臣優秀教職員表彰を受けた。業務のスクラップ&スリムによって生み出された時間によって、日々の授業改善や教員自身の資質向上、児童への生活指導や教育実習指導の質をさらに高めることに成功している。

5. 附属中学校

附属中学校は、1949（昭和24）年の創立以来、「高い学力・深い愛の心・耐え忍ぶ力」を備えることを目標に、生徒の豊かな人間性や自主自律の精神を育ててきた。近年は「この学校は勉強ができる。だけじゃない。」を合い言葉に、日々の勉学に励むことに加え、バスケットやバレーボールなどのスポーツ競技や合唱やディベートの大会で優れた成績を修めており、多くの生徒が文武両道で活躍している。先輩から伝統的に受け継いできた体育祭集団演舞の糸乱れぬ力強いパフォーマンス、街頭募金や海岸清掃などに取り組むアクトクラブ（2017（平成29）年設立）の奉仕活動、生徒主体で作る生徒会活動や自律的に調べていく日々の授業での学習姿勢など、生徒の豊かで成長したところの様相をさまざまな場面で感じることができる。2019（令和元）年には創立70周年を迎えたが、生徒と教職員は今後もこの伝統を継承しつつも、創造的に新しい学校づくりに取り組んでいくことになるだろう。



体育大会 演舞

附属中学校も他の附属校園と同様に、地域の先進的・先導的なモデル校として日々の研究と実践を重ねている。近年は、「人権視点の育成」や「持続的な学ぶ意欲」、「確かな学力・深い学びを高める教育」などをキーワードに、授業改善や教育課程、単元構想や学習評価の研究を行ってきた。これらの研究成果は、全教科で実施する授業公開や年1回開催する公開研究会の場で発表し、協議を行っている。2023（令和5）年度の公開研究会は、多くの参加者に対して、生徒代表が自分たちで考える授業中の学びについて説明することから開始した。事後検討会にも生徒の代表が加わり、学習者の立場から授業の有効性を共に議論・検証するなど、主体的自律的に学ぶ生徒の姿は、参加者からの多くの注目を浴びた。なお、大分県教育センターのフォローアップ研修会への授業動画素材の提供や「大分県教育庁チャンネル」へのコンテンツ動画の提供、授業指導案やICT機器活用事例のホームページ上での公開によっても、先進的挑戦的な研究成果や実践記録の発信、地域への還元を行っている。

2020（令和2）年以降、全国的に広がったコロナ禍においても、動画配信型や双方向型のオンライン授業を導入することで生徒の学びを支え続けた。2021（令和3）年にはGIGAスクール構想のもと、一人一台端末が準備され、生徒も教職員もICT機器の活用に習熟することができた。このことは生徒の学習活動の幅をひろげ、深い学びや協働的な学びの実現につながっている。2023（令和5）年には、卒業生有志から寄付による援助を受け、オンラインで海外と交流し、平和やSDGsについてグローバルな視点から学ぶ授業を実施した。「社会課題を自分ごと化3 days」と名付けられたプログラムでは、フィリピンやマレーシアの児童養護施設と中継をつなぎ、日本とは大きく異なる暮らしの様子や多様性を受け入れる社会の実際にふれ、生徒にとっては自分自身の価値観や生き方を考える刺激的で貴重な機会になった。このときの様子は「教育庁チャンネル」でも紹介されている。

2023（令和5）年度まで160名だった1学年の定員は、2024（令和6）年度入学生より144名となった。このことで教室空間には余裕が生じ、ICT機器の活用など多様な学習活動も容易になる。1人の教員が個々の生徒に向き合う時間も充実し、今後さらに質の高い教育を実現できる環

境に近づいている。



マレーシア・オンライン 授業

6. 附属特別支援学校

1973（昭和48）年に開校した附属特別支援学校は、小学部（定員18名）、中学部（18名）、高等部（24名）の3学部からなる。2023（令和5）年度には創立50周年を迎え、同年11月には記念式典を開催した。大分大学学長や大分県教育長をはじめ、多くの来賓に見守られた式典では、50年のあゆみを振り返る第1部に続き、第2部では高等部生徒のDJ風の進行に導かれ、3学部の児童生徒が軽やかな音楽に合わせて新しい制服や校旗を披露する華やかな式になった。一人一人の子どもたちが自信をもって自分の役割を果たす様子からは、「豊かに人や社会と交わり、自ら進んで取り組み、自己表現できる子どもの育成」という教育目標が、確かに達成されていることが伝わってきた。

このような児童生徒のたくましい成長は、一人一人の障がい特性にあわせて工夫された日々の教育実践や永年の研究の積み重ねによって支えられている。新型コロナウイルス対策が求められた時期にあっても、児童生徒の健康と安全を最大限に守るために細やかな配慮と工夫を重ねて実施した運

動会は、2020（令和2）年度に文部科学省が選ぶグッドプラクティスに選定された。このように子どもたちの豊かな生活や意欲的な学習を高めることを目指し、日常生活の指導や遊びの指導、自立活動、生活単元学習や作業学習に関する授業づくりや指導法の開発と実践に取り組み、地域の特別支援教育を推進する役割を果たしている。近年は、児童生徒たちの将来の自立と社会参加に向けて、学習指導要領の考え方に沿った授業実践をテーマに、国語、算数・数学の授業に関する研究を進めている。

研究や実践の成果は、毎年の公開授業研究会や特定授業研究会で発表し、作成した学習指導案や実践事例はホームページ上で公開している。また、2010（平成22）～2015（平成27）年度の間は、全国の大学から講師を招き、特別支援教育に携わる教員を対象とした教育講演会を実施した。さらに大分県教育センターのフォローアップ研修では、授業観察の場を提供し、特別支援学校教員の資質向上にも貢献している。近年、特別な配慮を必要とする子どもが増加していることを背景に、2019（令和元）年には、公立の幼小中の教員に実際に教育の現場を体験することを通して、高度な特別支援のあり方を学ぶ特別支援教育担当教員実地研修を始めた。参加者にとって、障がいの特性に応じた指導のあり方や教材・支援の具体について学ぶ貴重な機会になっている。附属特別支援学校は、特別支援学校のみならず、地域の教育全体に対して貢献する役割を果たしている。

高等部を擁する附属特別支援学校では、卒業後の社会的な自立を目指し、自己の適性を理解し、自ら進路を選択できるように進路指導にも重点をおいている。主に中学部で実施する職場見学や職



創立50周年記念式典



現場実習

場体験、高等部で実施する現場実習をとおして、生徒は生涯を安心して過ごしていくために必要な知識・技能を確実に身に付けていく。2016（平成28）年にオープンした「にじいろカフェ」は、高等部の生徒が地域住民に喫茶の接客サービスをすることで、コミュニケーション力を高め、人や社会と交流する自信を抱く場になっている。このように教職員をはじめ多くの方々の創造的な工夫や知恵が詰まった環境での学びを糧に、多くの生徒が社会に巣立っている。

第6節 将来展望

—教育学部と教育学研究科のこれからを考える—

将来展望、すなわち教育学部と教育学研究科のこれから、というテーマ。教育学の研究者としては、大変気が重くなるテーマである。というのは、将来展望を描くための、現時点において何かしらの根拠が必要だが、未来を描く根拠（将来推計）は管見の限り、非常に少ないように思われる。

ただその中でも唯一、明確な未来は「少子化」である。今後、長きにわたり18歳人口が減少し続けるだろう。このことは唯一、明確に待ち受けている未来である。少子化に伴い、教育機関である学生が少なくなれば、学部も研究科も存在することはできなくなる。これからの舵取りを間違えてしまったら、大分大学教育学部・教育学研究科が消滅している未来が待っているかもしれない。

「将来展望」において間違いなく、「少子化と対峙する覚悟」が問われることになる。「少子化」という難題に大分大学教育学部・教育学研究科がどう立ち向かっていくのか。

2024（令和6）年時点において、教育学部と教育学研究科が生き残りをかけ、重要な課題としているのが、教員採用試験における実績の向上である。教育学部・教育学研究科の教職員の手厚い指導支援、そして何より学生のみなさんのおかげで、全国でもトップレベルの結果を積み上げてきた。学生たちも、大分大学教育学部・教育学研究科に対し就職対策について非常に満足している様子がかがえる。今後も教員採用試験における実績を上げ続けること、となるのかもしれない。

ただ正直なところ、「教員採用試験の実績向上

に依存した生き残り戦略」は大きな課題であろうと考えられる。大学は教育機関であると同時に研究機関である。専門学校ではない。教員養成を行う学部・研究科として教員採用試験における実績は重要だが、それは、教育学部・教育学研究科の成果の一つに過ぎない、ということも忘れてはならないはずだ。

そもそも「大学とは何か」を考えなければならない。少なくとも大学は単なる人材育成機関ではないはずで、「教育と研究の統合」「真理の探究」「大学における教師と学生の関係のあり方」等々、大学の在り方について、私たちはもっと語ってよいと思われる。

いずれにせよ「大学とは何か」という問いに対する探究を進めていくと同時に、「教育機関として、そして研究機関として、これからの大分大学教育学部・教育学研究科が少子化という難題とどう対峙していくのか」がこれからの大きな課題となるだろう。

大分大学ビジョン2040において「学生と教職員がともに学び合い成長し続ける未来指向型教育の創出」という文言がある。教員にとって学生は教育の対象であると同時に、大学とともに創っていくパートナーである。まずは学生との対話が大切である。

そして未来指向型教育にとって研究は不可欠である。「研究を通じた教育」は重要な理念であると同時に、大分大学教育学部・教育学研究科において重要な課題だ。研究に裏打ちされた教育活動の展開が求められる。

「少子化の進行」という難題の先には、「再編統合による生き残り」という未来が待っているかもしれない。「再編統合」の是非はここでは問わない。ただ少なくとも学校教育は地域に根ざしたものであることはおさえておく必要がある。どういった未来が待っていたとしても、大分という地域の学校教育を支える上で、大分大学教育学部や教育学研究科は重要な教育・研究機関である。地域の教育ニーズを適切に把握しながら、よりよい教育や研究活動の推進がこれからはますます重要になる。

ここまで書き上げ、自分自身、何ができるかな、とあらためて考えてみた。今、できることは、管理運営に関わる業務だけに時間を費やすのではなく、研究者として研究活動に専心できる時間と環境を確保することが大切だと改めて思った次第である。

学部の20年を振り返る



大 嶋 誠

大分大学名誉教授

1991（平成3）年4月、工学部から配置換えになってから2012（平成24）年3月に退職するまでの21年間で教育学部（及び教育福祉科学部）で過ごしました。

この間の歴史でまず思い出すのは、「大学改革」に関り、変化する大学・学部を経験したことです。学部で所属した情報社会文化課程（1989（平成元）年設置）は、卒業要件に教員免許状の取得を課さないため「ゼロ免課程」とも呼ばれました、教育養成系学部の改革の産物であるこの課程に所属したことは、なにかの因縁とも思えます。

教育学部に移ったその年、大学設置基準が大綱化され、その後、「大学改革」が矢継ぎ早に提案、実施されました。大学再編統一「旧大分大学」と「旧大分医科大学」の統合は2003（平成15）年10月、国立大学法人化と大学評価制度の導入—いずれも2004（平成16）年4月—など、いずれも大学、学部の組織運営に関わり、かつ経験値の乏しい領域でしたので、手探りでの取り組みでした。

教員養成系大学・学部では、この「大学改革」に先行し、後には連動しつつ組織改革・再編統合が議論されました。背景にあったのは、1980年代以降進行していた「計画養成」下での公立学校新規教員採用率の低下。いくつかの対応策にもかかわらず、1990年代以降も好転しないままでした。本学部の教員採用率は全国的にも低く、公表される採用者数・採用率など見たくもないという気分でした。因みに2001（平成13）年実施分の大分県の採用試験倍率は17.3倍で全国第三位、2002（平成14）年実施分では17.8倍で全国トップ。昨今の90%超えの採用率、低試験倍率は別世界の数字のようです。教職志望か否かを問わず、あの就職氷河期の学生は辛かったと思います。その時期に教員採用に関わる醜聞が公になりました。極めて残念な出来事でした。

1999（平成11）年4月教育学部が教育福祉科学部へ改組しましたが、翌2000（平成12）年8月、「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り

方に関する懇談会」（「在り方懇」）が議論を開始し、翌2001（平成13）年11月「在り方懇報告」が公表されました。教員養成カリキュラムの改革、学生規模の適正化、新課程の分離、県を跨ぐ教員養成系大学・学部の再編・統合などが中味でしたが、再編・統合が最重要問題でした。各県での教員養成・現職教員の再教育という従来の制度が根底から崩れると理解されたからです。また、大学改革が行財政改革の一環と位置づけられ、大学教育の「費用対効果」を重視する政策から（就職浪人の多い）教育養成教育系学部のスクラップ・アンド・ビルドの実施が危惧されたからです。教員養成教育の将来展望については「教育大学協会」関連の集まりを中心に意見交換も行いました。同窓会からも母校の先行きについて不安の声が届きました。そんな中、2003年に本学など10ほどの教員養成系学部が行政監察の対象となり、立ち入り調査を受けました。それまでの経緯からして行政監察の目的は明らかで、教員養成教育機関の再編を目指す圧力を感じさせられました。

退職まで、大きな教員養成系学部の再編・統合は実施されませんでした。しかし、「在り方懇」報告で言及された「改革」の方向は四半世紀を経過する今でも維持され、2016（平成28）年4月には、教育福祉科学部から新課程を廃止・分離して教員養成に特化する教育学部が誕生することになったわけです。

20年間の学部での時間は、勿論「改革」尽くしであったわけではありません。同僚教員、学生諸君、事務職員の方々との貴重な交わりの歴史でもあります。ただ、学部改組に伴い消滅した新課程、とくに情報社会文化課程の卒業生から卒業後の居場所を奪ったのではないかと、今なお気がかりです。

大規模な「大学改革」が本格的に始動した時期から30年以上が経つ今、「大学改革」のメリットとデメリットを検証しつつ、教育学部が自由な学びの場、教育の場であり続けるよう祈ってやみません。

大きな転換期の中で



柳井智彦

大分大学名誉教授

私は「教育福祉科学部」の最後の学部長でした。4年半の任期を終えた2016（平成28）年、学部は「教育学部」となり、今日に至っています。

1 「ミッションの再定義」

2012（平成24）年6月文部科学省より「大学改革実行プラン」が示されました。これにより、教員養成分野の学部にも「ミッションの再定義」（学部の使命を再考し改革の方向性を国民に明示すること）を行うことが求められました。

再定義の作業を開始するに当たり、私たちの学部は、「教育学部」ではなく「教育福祉科学部」として特色ある貢献を果たしてきたという点を強みととらえました。そして、今後も「教育と福祉の融合」による人材育成・教員養成を行うという基本方針で作業をスタートさせました。しかし、文部科学省等と意見交換を重ねる中、教育の学部は今後は教員養成に限定した学部として進まざるをえないという判断に達しました。

最終的に、本学部のミッションの再定義は、次のような内容が主軸となりました。

- 小学校教員養成への重点化
- 新課程（教員免許取得を必須としない課程）の廃止
- 教職大学院の設置

2 教育福祉科学部から教育学部へ—教員養成機能の強化

ミッションの再定義を提出した後、本学部の最大の課題は、「教員養成のみを行う学部」としてどのように機能強化させるかとなりました。そして機能強化のために、以下の取組を実施しました。

- ①学部に「教師力向上プロジェクト」チームを作り、特別経費を得て、模擬授業用トレーニングルームを設置するなど、ハード・ソフトを充実。
- ②正課の授業に模擬授業を導入することをシラバスに明記し、実施。
- ③「スーパーティーチャー」を全国から招待し、講演。

- ④「教師育成サポート推進室」を設置し、専任教員を配置。

- ⑤学部教員すべてが教員採用対応に関わるような仕組みづくり

何か改革の案を提案するときに、「このようにしたい」という主張をするだけでは弱く、実際どのような取組を行ったか、その結果どのような変化があったか、を示す必要があります。上記①～⑤の取組の成果は、教員採用状況に徐々に表れてきました。

3 新しい「教育学部」

このようにして、2014（平成26）年10月、本学部の改組計画が大筋で認められました。その骨子は以下のとおりです。

- ①学部名称は「教育学部」
- ②課程は「学校教育教員養成課程」1課程のみ。構成は、「小学校教育コース」と「特別支援教育コース」（情報社会文化課程、人間福祉科学課程は募集停止）
- ③小学校教員養成に重点化したカリキュラム編成とする（教科のピーク制は廃止、副免として幼・中（全教科）・特支の免許取得が可）
- ④小学校教育コースの教育指導に責任を持つための「メンタリング・コーチングシステム」を導入
2016（平成28）年4月、新しい教育学部（学生定員135人）がスタートしました。同時に教職大学院（学生定員10人）も誕生しました。

思えば、四年と半年、大きな変動の渦の中にいたこととなります。会議のためにいったい何度上京したことでしょう。改革は確かに体力と知力を使い尽くすものです。しかし、よりよいプランを実現するために同僚と議論し、考え、力を合わせて進む営みは、強い連帯とより質の高い学部のありように結び付いたと信じています。

Pass the torch ～ 分大をつなぐバトン ～

大谷(山田)由布子

大分大学講師、1994(平成6)年教育学部卒業



時代が「昭和」から「平成」に移り変わり、学んだ分大に、「令和」の訪れとともに戻ってきた。当時と同じB棟5階、非常階段から遠くに由布岳を望む。放課後になると聞こえてくるトロンボーン、西日の入る教室、ミルクティー色の新書にOEDの埃っぽい匂い。時代は確実に変化しているのに、ここだけは不思議とそれを感じさせない。幾度となく面談に応じてもらった研究室。教育者としても研究者としても、先の住人との彼我の差に、いつまでたっても落ち着かない。

大分で生まれ育ち、地元の教員を目指す私たちにとって、分大教育学部への進学は必然だったのだろう。同じ志と価値観を持つ仲間が集まれば、大学生活が楽しくならない理由がない。バスハイクにスポレク、実習に合宿。大学の研修所では、バレーボールからの特別授業、川ではチーム対抗水泳大会。肝試し？ナイトハイク？ポイントごとに答えるは、英語の難問奇問。昼も夜も盛り上がった。遊びも学びも一生懸命。英国人教員のアクセントに戸惑い、ドイツ語の格変化に苦戦し、文学の授業では大量の資料と格闘した。県民オペラの祖が教えるバイエル70番、水泳用腹巻をつけて泳いだ5月のプール、事後研を終えた教室に差し込んできた秋の夕日、朝一の書道は、冷えた手で墨を磨ること半時間…。在学時代の学びのなんと豊かで、流れる時間の濃かったことか。

シェイクスピア作品に出てくる森にちなんだ英語科科室ARDEN。同級生だけでなく、先輩とも後輩とも他愛もない話で盛り上がった。今はその子弟が大学で学んでいる。お調子者だった同級生は、娘を前に真面目な父親の顔を見せる。美丈夫の後輩、今では「おやじ」に。流れるは、時間かDNAか。姉御肌の先輩を母に持つゼミ生。卒論指導でコメントを入れれば、花丸がついて返ってきた。入学式にオープンキャンパス、保護者懇談会に学園祭、と親子で顔を出してくれる機会も増え、嬉しい星のめぐりが続く。

「当てられませんように一」できるだけ後方に座っていた100号教室。教壇に立てば、案外全員の顔が分かるものだ今更気付く。令和の分大生はとてもスマートかつそつがない。出席確認も課題の提出も学習管理システムで送信、小テストやアンケートはQRコードから。もう「ピロティ」まで足を運び、「掲示板」で初めて知る休講や呼び出しに右往左往することも、図書館でお目当ての人や本に巡り会えず、一喜一憂することもない。重たい辞書も電話帳のようなCUPもタブレット一台に収まり、講義資料はペーパーレス化が進む。オンライン、オンデマンド授業は、時間と場所を超えた学びを可能にし、AIは学習をサポートしてくれる。レポートを書けば、スペルチェックもグラマーチェックももれなくついてくるし、必要な情報も論文も自宅からアクセス可能、参考文献欄にはURLが並ぶ。体験型授業や実習は以前よりも増えたけれど、退勤は基本17時、自主性が重んじられ、絶対的な服務規律や上下関係は存在しない。学部あげての教員採用試験対策に高い合格率。学生の学修・生活を支えるさまざまな部署では、専門のスタッフが学生の対応にあたっている。時代は変化し、大学はそれを受け入れ、学生は新しい時代に必要とされる力をせつせと身に付けている。

2024(令和6)年夏、米国民党大統領が新しい世代に「Pass the torch」を宣言し、パリには古代より引き継がれた聖火が灯る。ここ大分の地で、大学設立から75年。この間、大学教育をめぐる環境も技術も学びの方法も劇的に変化した。分大は変わらず、学生の成長に寄り添い、学生を支える使命を持ち続けている。先人の歩みを引き継いだ私たちは、新しい世代の教育に携わり、その世代がまた次の世代を創る。25年後、分大は100周年を迎える。これからつながれるバトン、いったいどんな分大を見ていくことだろう。

第8節 教育学部卒業生の回顧談

私の大分大学の六年間 ～大分大学で得たものとは～

和田 悠 佑

2016(平成28)年 教育福祉科学部学校教育課程教科教育コース英語選修 卒業
2018(平成30)年 大学院教育学研究科教職開発専攻教職実践コース 修了

私の大分大学の六年間を振り返ると、大分で出会った恩師や友人に支えられながら人として大きく成長できた六年間だったと思います。

2012(平成24)年、小学校の教員になって教壇に立ちたい。そんな夢を持って大分大学教育福祉科学部に入学しました。元々、福岡県出身の私にとって大分での学生生活は初めての一人暮らしで初めてのことだらけでした。その中でも先輩方が丁寧に授業の履修登録の仕方を教えてくれたり、新入生同士で仲良くなれる場づくりをしてくれたりしたおかげで順調なスタートを切れました。

教師になるために一般知識だけでなく、教育について、英語について学びました。英語科の同級生と昼食を食べながら他愛のない話をしたり、空き時間に英語の辞書を片手に学んだりしました。教授の先生方も私たち学生の今後を考えながら厳しくも丁寧に指導してくださいました。

サークルにも入りました。天文部です。観測会に参加したり、学園祭で売り子をしたりしました。このように仲間たちと充実した大学生活を送ることができました。

そんな大学生活で転機が訪れます。三年後期の教育実習です。教育実習では附属小学校で授業の観察と実践をしました。そこで、代表授業を行いました。授業の構想を練りましたが、うまくいきません。今振り返ると、この時人生で初めての挫折を経験しました。その時に手を差し伸べてくれたのが、同じ教育実習に行っている仲間達でした。一人の授業のためにそれぞれの授業の準備を置いてまで集まってくれて、叱咤激励をしながらも指導案や授業の流れを一緒に考えてくれました。当日はなんとか授業を行うことができ、ほっとしたのを覚えています。

教育実習の後、私は教員になるべきか悩んでいました。そのころ、学生ボランティアとしてまなびんぐサポートに出会いました。そこで、私はボ

ランティアとして大分市内の小学校で子どもたちの学習補助や現場教員の補助をしながら、子ども達とふれあいました。子ども達の姿を見ながら楽しい時間を過ごすことができ、私はやはり教員として頑張っていきたいと決意しました。

教員になりたいが、今の私では力不足である。もっと実践的な経験を積みながら成長する必要がある。ゼミの教授の助言もあり、より実践的な学びができる大学院の教職開発専攻(いわゆる教職大学院)に進学することにしました。

この年に新設された教育学研究科教職開発専攻の一期生として入学しました。大学院では、現職教員と共に教育現場の課題について附属中学校に提案したり、実際の授業を見ながら分析したりしました。授業実践では「主体的・対話的で深い学びの実践」について、対話を中心にした授業を実践しました。その中でよりよい授業はどんな授業かを追究していきました。ひとりでは解決できない課題も他者の意見を取り入れることで考えが修正されたり、深まったりすることがわかり、研究のまとめとして発表しました。卒業生を送る会で担当教授から「教師としてはもう、大丈夫」と送り出されたことが今でも胸に残っています。

現在、県内の小学校で教員として勤務しています。始めは縁もゆかりもない大分でこれだけ楽しく過ごせているのは大分大学での経験だけではありません。大分大学で得たもの。それは、出会った人とのつながりです。大学の同級生とは今でも共に飲んだり、遊んだり、学んだりしています。社会人になった今でも仲間と共に頑張ることができています。これからも大分大学で学んだことを胸に教員として、人として成長しながら大分の教育に貢献していきたいです。

学生時代を振り返って



吉 永 千有希

2019(平成31)年 教育福祉科学部情報社会文化課程情報教育コース 卒業

1. はじめに

私は大学を卒業後、地元の半導体製造系の企業に2年半勤め、その後、大分大学に転職しました。転職活動は決して容易なものではありませんでしたが、大学時代の恩師に相談し、助言をいただくことで、くじけることなく再スタートを切ることができました。そして、母校である大分大学で技術職員として働く機会を得ることができました。大分大学での4年間という短い期間で得た経験や人とのつながりは、今の私を支える大きな柱となっています。この場をお借りして、大学4年間を振り返り、特に印象に残っている出来事についてお話ししたいと思います。

2. 学生時代を振り返って

私は、2015(平成27)年4月に大分大学教育福祉科学部情報社会文化課程情報教育コースに入学し、2019(平成31)年の3月に情報教育コース最後の卒業生となりました。私は情報教育コースで、情報工学や情報科学の基礎を学び、情報分析やプログラミングに関する実践的な学修をしました。ここで、学生生活の中で特に印象に残っている思い出を3つ紹介しようと思います。

最初に紹介するのは、基礎ゼミ合宿についてです。1年次の合宿では、Raspberry Piというマイクロコンピュータを用いてコンピュータの機能や処理について学びました。大学に入学するまで触れたことのない新しいデバイスに触れ、技術を学べる時間はとても刺激的でした。合宿後に行ったBBQでは、学内で話す機会が少なかった友人や先生方とも距離を縮めることができました。普段と異なる環境で学修することは気分転換になり、合宿後のモチベーション向上にもつながりました。また、例年通りであれば1年次のみ実施される合宿を2年次にも行うことができました。この合宿は学生からの提案で実現したものであり、先生方が前向きに検討してくださったことがとても嬉しかったことを覚えています。

次に紹介したいのは、担当教員のサポートとし

て放送大学の授業に参加した経験です。授業では、パソコンの電源を入れるところから説明するような、初歩的な内容のものでした。しかし、学生個人の能力に合わせて対応する必要があり、教えることの難しさを実感しました。また、初歩的な操作であっても「なぜそうなるのか」と理由を聞かれた際に、うまく回答できないこともありました。決められたことを淡々と覚えているだけで、仕組みを理解しようとしていないことに気づかされる、少し苦い経験でした。

最後に、卒業研究についてお話しします。研究では、思うような結果が得られず、進展しないまま夜を迎えることが何度もありました。しかし、試行錯誤を繰り返しながら取り組む中で、昨日まで取れなかったデータが取れたり、同じ研究室の友人と互いの研究について相談し合うことで新たな視点を見つけたりと、大変でしたが非常に充実した時間を過ごすことができました。ただ、卒業後に研究内容を振り返ると、もっと研究に専念していれば良かったと感じます。もし今、学生時代の自分にアドバイスができるなら、先生の忠告に耳を傾け、2・3年次からテーマや先行研究の調査を行い、研究をより深く掘り下げることを勧めたいです。

3. さいごに

現在、私は大分大学の情報基盤センターで日々業務に取り組んでいます。主な業務は、大きく分類すると、①教育情報システムに関する業務、②基盤情報システムに関する業務、③センターHPの管理や問い合わせ対応等の情報基盤センターの共通業務です。学生時代に利用していた環境を運用・管理できることに、大きなやりがいを感じています。

能力不足を痛感する毎日ですが、業務を通して学び続け、情報基盤センターの一員として業務の一端を担えるよう努力していきたいと思っています

私の人生を変えてくれた大学生活



多田 隈 淳

2005(平成17)年 教育福祉科学部人間福祉科学課程社会福祉コース 卒業

私は、2001(平成13)年4月に当時の教育福祉科学部人間福祉科学課程社会福祉コースに入学しました。入学当時、私は25歳だったので同期生とは6歳程度の年の差があり、とても場違いなところに身を置いているなど複雑な気持ちで入学式に臨んだのを今でも覚えています。

私は、高校卒業後、就職して社会人として生活を送っていましたが、自分の将来を考え、大学進学を考えるようになりました。そして、縁があり大分大学の学生として再び学生生活をスタートさせることとなりました。

大学在学中を振り返ると、とても多くのことを学び、経験させていただいたと思っています。その中でも、多くの人との出会いが、私の人生を変えるきっかけとなりました。

入学式の際に最初に私に話しかけてきてくれた同期生は、今でも年に一度は会って近況を確かめ合う仲間であり、同じく入学式の際に一緒にタバコを吸いながら「あなたは何を目標しているの?」と聞かれ、「北九州市長ですかね。」と答えたことをきっかけに私を可愛がってくれた同郷の恩師、ほかにも社会福祉コースの先生方、先輩、同期生、後輩たち、今でも会えば声を掛けてくれるとても温かい人たちがばかりです。多様性を尊重するという風潮が、当時の大分大学の私の周りではすでに醸成されていたように感じられ、社会福祉士を養成する教育現場として素晴らしい環境で学べたことに改めて感謝する次第です。

社会福祉コースでは、福祉施設等での施設実習がカリキュラムとして用意されており、私は、市内の児童養護施設と児童自立支援施設の二豊学園で実習をすることになりました。いずれの施設実習でも非常に熱心にご指導いただき、特に二豊学園での実習では、子どもたちと一緒に勉強や野球、寮での生活を送る中で、子どもたちの境遇や自立支援に係る課題など、考えさせられることが多く、とても充実した実習となりました。その結果、私は子どもたちと関わる仕事がしたいと

強く思うようになりました。そして、大学3年生のとき、二豊学園から子どもたちが生活する寮の補助業務をしてもらえないかという依頼がありました。大分県から非常勤職員として辞令を受け、大学卒業までの2年間、二豊学園の寮の担当をしつつ、大学に通うという簡単には経験できない貴重な体験をさせていただきました。

そのような貴重な経験が影響したのか、現在、私は法務教官(法務省が所管する少年院や少年鑑別所で勤務する国の職員)として犯罪や非行を行い家庭裁判所の審判で少年院送致の決定を受けた少年たちの立ち直りを支える仕事をしています。

私がこの業界に入って、大分大学での経験に感謝していることがあります。それは、大学生活を通して、人権尊重を基本とした福祉的な視点が私の中にしっかりと植え付けられているということです。少年院という閉鎖された空間で、教官と少年という関係上、ベースに人権尊重を基本とした福祉的な視点がなければ、不適正処遇などの人権侵害をしてしまう危険性が高くなるからです。なので、私たち法務教官は、日夜、自分たちの仕事が法に照らし適正であるのか、少年の人権を尊重しつつ、彼らの改善更生に最善を尽くしているのか確認や自己研鑽に努め、日々勤務に当たっています。

昨年、法務教官と児童自立支援施設の職員との交流研修のため、およそ20年ぶりに二豊学園を訪れる機会に恵まれました。当時お世話になった先生方の思い出話など、大分大学時代を思い出しながら懐かしく思うとともに、改めて、私が児童の福祉を志し、現在に至るまでの原点に立ち返る良い機会となりました。

最後になりましたが、大分大学の益々のご発展を祈念し、私の人生を変えるきっかけをくれた大学と恩師の方々そして共に過ごした仲間たちに感謝を込めて終わりにさせていただきたいと思えます。